

# 平成22年度決算の概要

## 1. 歳入・歳出決算額の概要(一般会計)

平成22年度決算における一般会計の実質収支は2億1,358万円の黒字となりました。  
平成21年度決算額に対して歳入が3.7%、歳出が3.1%の減となりました。

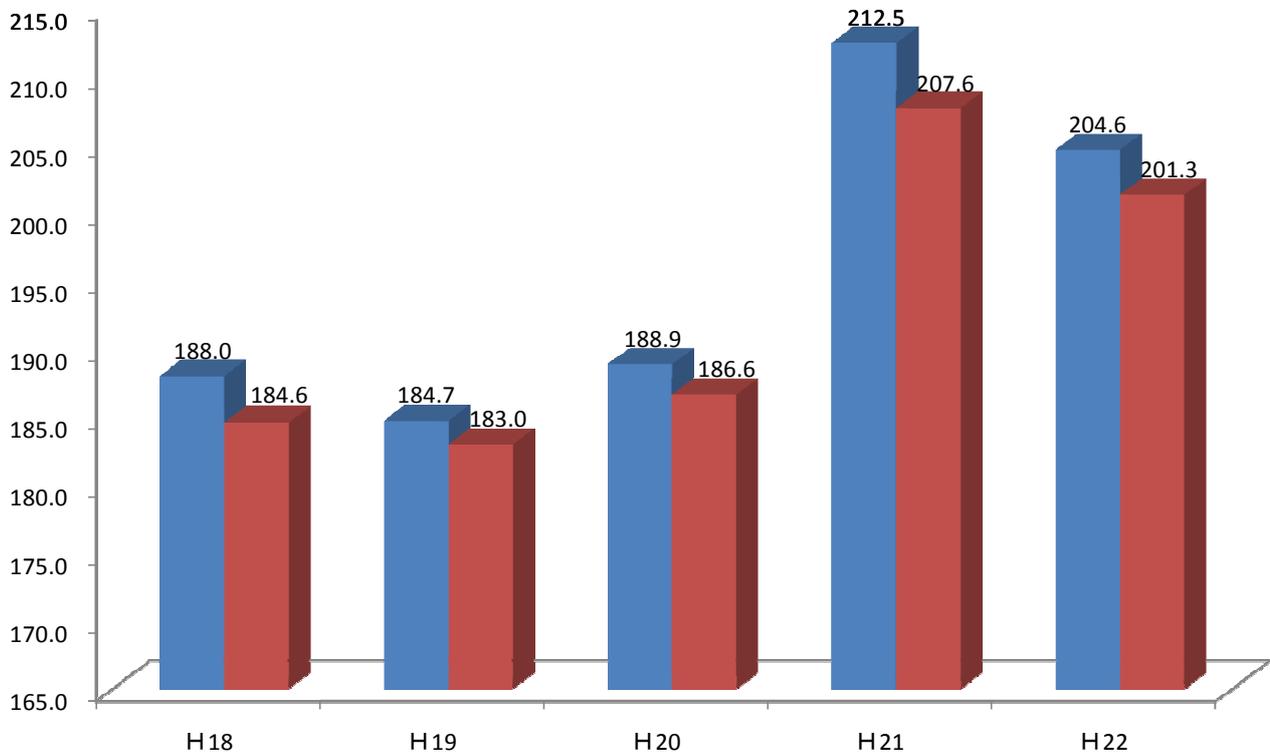
◇前年度との比較

(単位：千円)

区分	平成22年度決算額 A	平成21年度決算額 B	増減額 A-B	増減率
歳入総額 ①	20,459,586	21,246,010	▲786,424	▲3.7%
歳出総額 ②	20,129,604	20,763,932	▲634,328	▲3.1%
歳入歳出差引額 ①-②=③	329,982	482,078	▲152,096	▲31.6%
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	116,402	73,849	42,553	57.6%
実質収支額 ③-④=⑤	213,580	408,229	▲194,649	▲47.7%

■ 歳入総額 ■ 歳出総額

(億円)



## 2. 歳入決算の概要(一般会計)

平成22年度歳入総額は204億5,958万6,000円で、前年に対し7億8,642万4,000円の減額となりました。主な内訳は、市税31億3,626万7,000円(15.3%)、国庫支出金22億995万1,000円(10.8%)、市債20億5,640万円(10.1%)、地方交付税90億30万8,000円(44.0%)となっています。

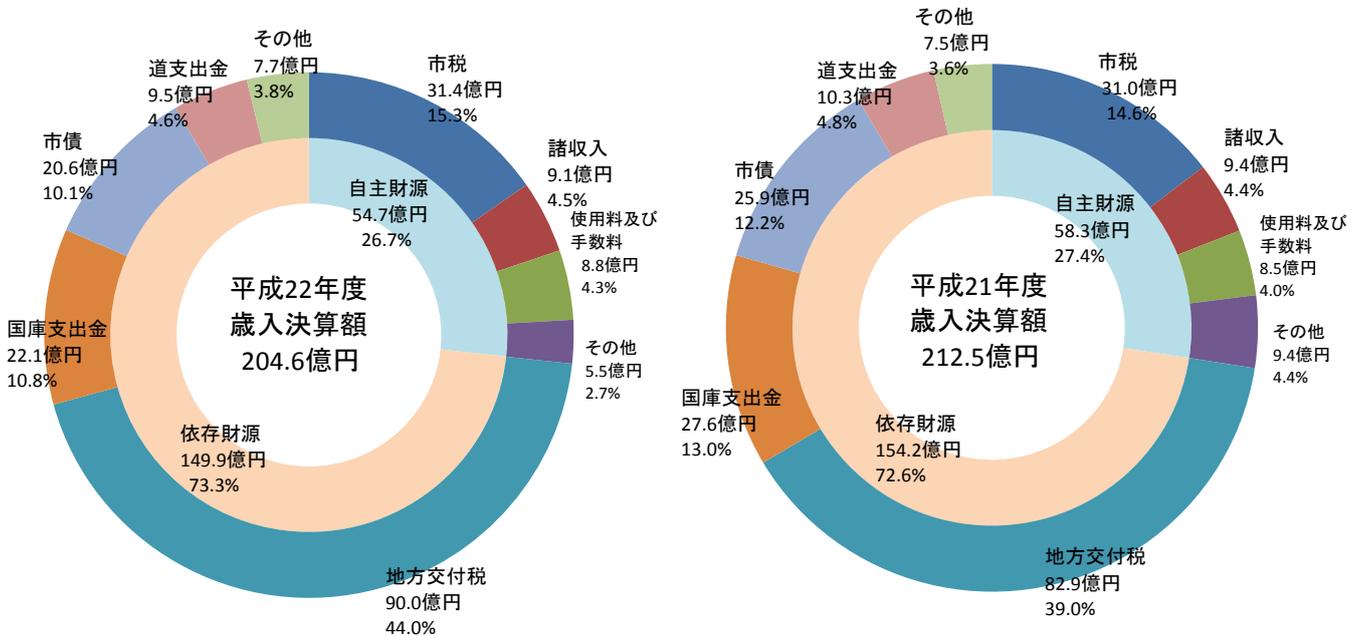
自主財源は、繰入金等の減により3億5,782万6,000円の減額となりました。

依存財源は、国庫支出金、市債等の減により4億2,859万8,000円の減額となりました。

◇前年度との比較

(単位：千円)

区分		平成22年度決算額 A	構成比	平成21年度決算額 B	増減額 A-B
自主財源	市税	3,136,267	15.3%	3,099,930	36,337
	諸収入	911,388	4.5%	938,510	▲ 27,122
	使用料及び手数料	877,753	4.3%	852,864	24,889
	その他	547,168	2.7%	939,098	▲ 391,930
小計		5,472,576	26.7%	5,830,402	▲ 357,826
依存財源	地方交付税	9,000,308	44.0%	8,290,519	709,789
	国庫支出金	2,209,951	10.8%	2,756,121	▲ 546,170
	市債	2,056,400	10.1%	2,589,900	▲ 533,500
	道支出金	946,471	4.6%	1,029,096	▲ 82,625
	その他	773,880	3.8%	749,972	23,908
小計		14,987,010	73.3%	15,415,608	▲ 428,598
合計		20,459,586		21,246,010	▲ 786,424



注：端数処理のため内訳と合計が一致しない場合があります。

### 3. 歳出決算の概要(一般会計)

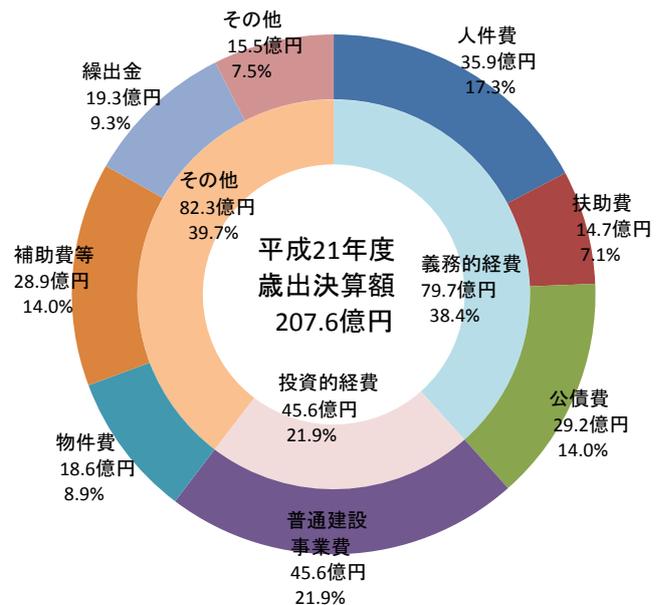
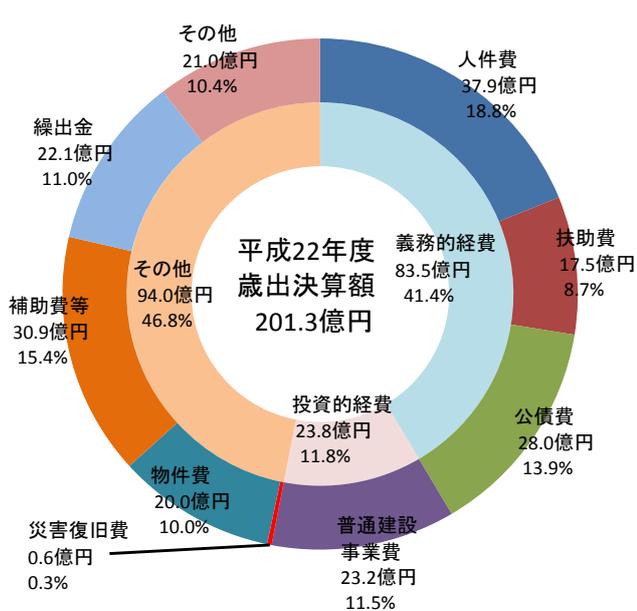
#### (1) 歳出決算(性質別)

歳出総額は201億2,960万4,000円で、前年度と比較して6億3,432万8,000円の減額となりました。性質別の内訳の主なものとしては、金額の大きなものから順に人件費37億9,082万3,000円(18.8%)、補助費等30億8,704万1,000円(15.4%)、公債費28億346万5,000円(13.9%)となっています。

◇前年度との比較

(単位：千円)

区 分		平成22年度決算額 A	構成比	平成21年度決算額 B	増減額 A-B
義務的経費	人件費	3,790,823	18.8%	3,585,281	205,542
	扶助費	1,753,559	8.7%	1,470,124	283,435
	公債費	2,803,465	13.9%	2,917,260	▲ 113,795
義務的経費(小計)		8,347,847	41.4%	7,972,665	375,182
投資的経費	普通建設事業費	2,324,218	11.5%	4,560,350	▲ 2,236,132
	災害復旧費	56,597	0.3%	5	56,592
投資的経費(小計)		2,380,815	11.8%	4,560,355	▲ 2,179,540
その他	物件費	2,004,953	10.0%	1,856,419	148,534
	補助費等	3,087,041	15.4%	2,892,560	194,481
	繰出金	2,208,302	11.0%	1,930,662	277,640
	その他	2,100,646	10.4%	1,551,271	549,375
その他(小計)		9,400,942	46.8%	8,230,912	1,170,030
合 計		20,129,604		20,763,932	▲ 634,328



注：端数処理のため内訳と合計が一致しない場合があります。

(2) 歳出決算（目的別）

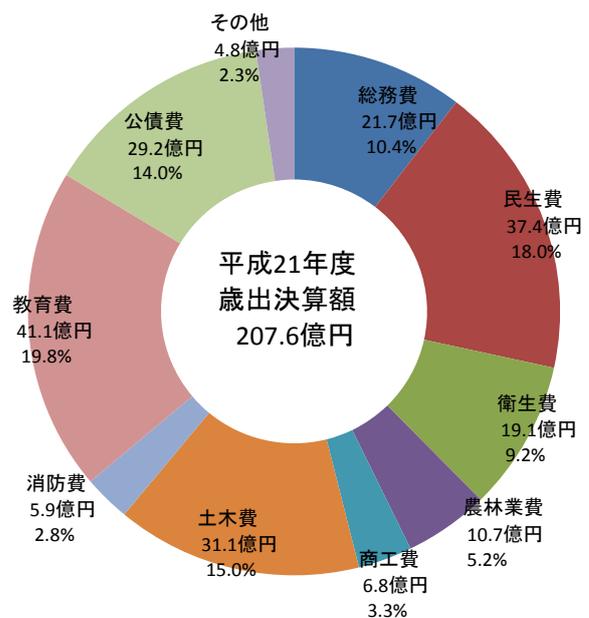
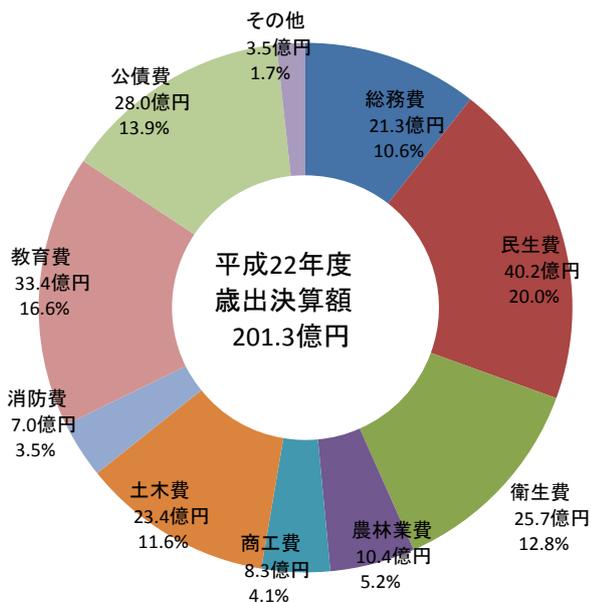
目的別の内訳としては民生費40億1,763万3,000円（20.0%）、教育費33億4,374万4,000円（16.6%）、公債費28億346万5,000円（13.9%）、衛生費25億7,411万9,000円（12.8%）となりました。

前年度との比較では、風連地区市街地再開発事業や天文台整備事業などの大型事業の終了に伴い、土木費で7億7,016万7,000円、教育費で7億6,321万3,000円の減少となりましたが、風連国保診療所及び総合支援施設の取得などにより衛生費で6億6,389万4,000円の増加となりました。

◇前年度との比較

（単位：千円）

区 分	平成22年度決算額 A	構成比	平成21年度決算額 B	増減額 A-B
議 会 費	204,358	1.0%	198,885	5,473
総 務 費	2,133,617	10.6%	2,166,884	▲ 33,267
民 生 費	4,017,633	20.0%	3,735,523	282,110
衛 生 費	2,574,119	12.8%	1,910,225	663,894
労 働 費	89,435	0.4%	74,766	14,669
農 林 業 費	1,041,485	5.2%	1,069,586	▲ 28,101
商 工 費	831,894	4.1%	683,159	148,735
土 木 費	2,337,467	11.6%	3,107,634	▲ 770,167
消 防 費	695,790	3.5%	589,333	106,457
教 育 費	3,343,744	16.6%	4,106,957	▲ 763,213
災 害 復 旧 費	56,597	0.3%	5	56,592
公 債 費	2,803,465	13.9%	2,917,260	▲ 113,795
諸 支 出 金	0	0.0%	203,715	▲ 203,715
合 計	20,129,604		20,763,932	▲ 634,328



注：端数処理のため内訳と合計が一致しない場合があります。

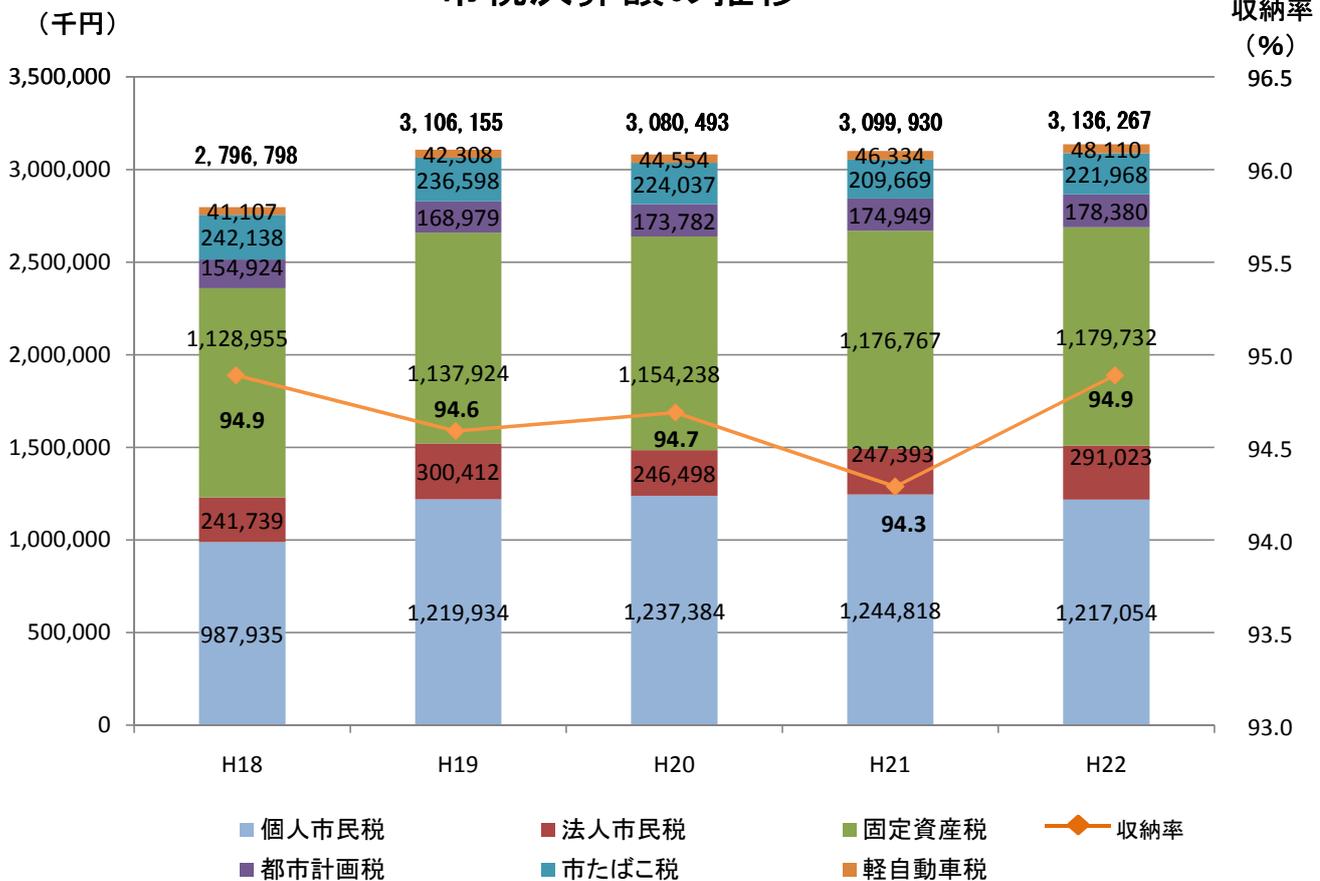
## 4. 市税の決算額

平成22年度の市税は、平成21年度と比べ3,634万円増の31億3,626万7,000円となりました。市税の収入未済額は、平成21年度と比べ1,934万1,000円減の1億5,376万2,000円で、収納率は0.6%増の94.9%となりました。

(単位：千円)

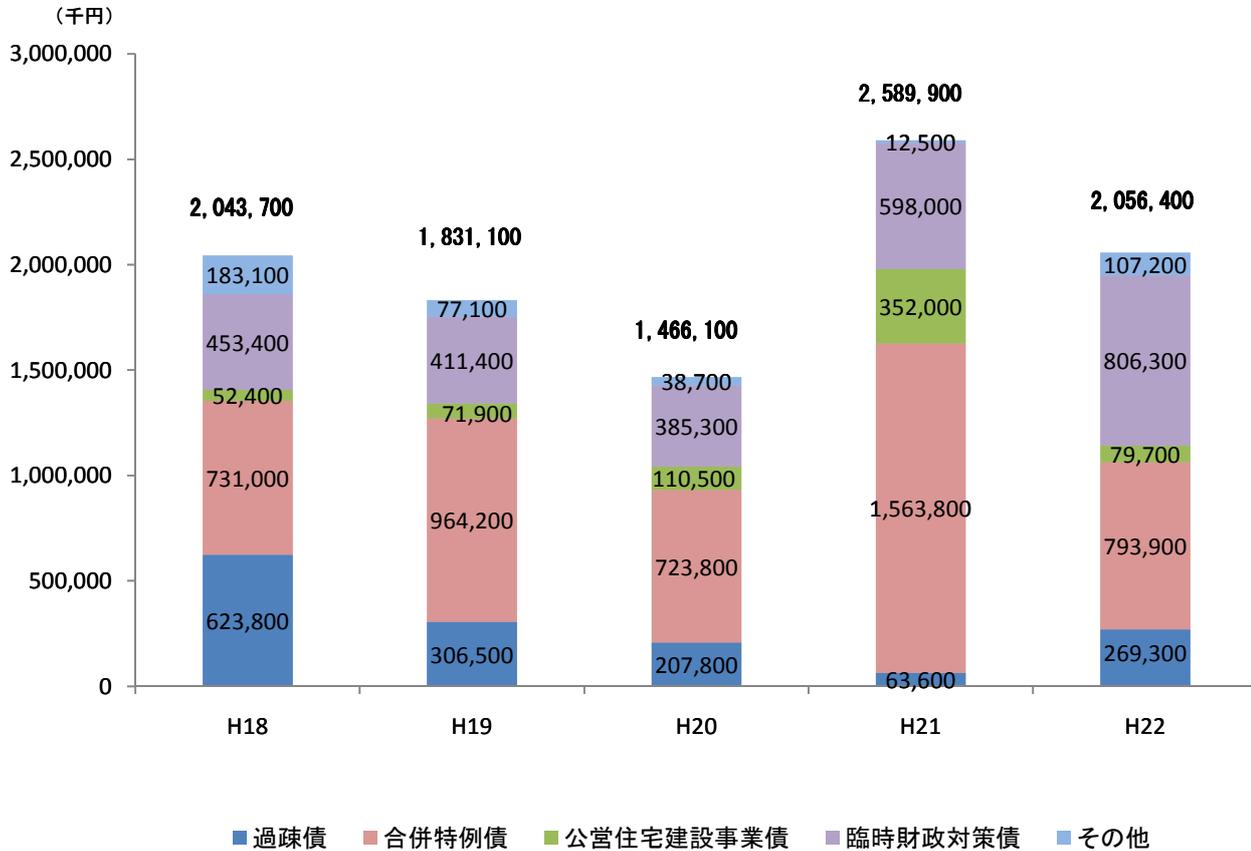
区 分	平成22年度決算額 A	構成比	平成21年度決算額 B	増減額 A-B
個人市民税	1,217,054	38.8%	1,244,818	▲ 27,764
法人市民税	291,023	9.3%	247,393	43,630
固定資産税	1,179,732	37.6%	1,176,767	2,965
都市計画税	178,380	5.7%	174,949	3,431
市たばこ税	221,968	7.1%	209,669	12,299
軽自動車税	48,110	1.5%	46,334	1,776
合 計	3,136,267		3,099,930	36,337

### 市税決算額の推移



## 5. 市債の状況

### (1) 市債発行額の推移



#### ◎臨時財政対策債

地方交付税の振り替わりとして発行が認められる地方債で、その返済額の全額が後年度の普通交付税の計算に算入されます。

#### ◎合併特例債

新市建設計画に基づいて行う事業に要する経費等について、合併した年度及びこれに続く10年度に限り借り入れができる地方債で、その返済額の70%が、後年度の普通交付税の計算に算入されます。

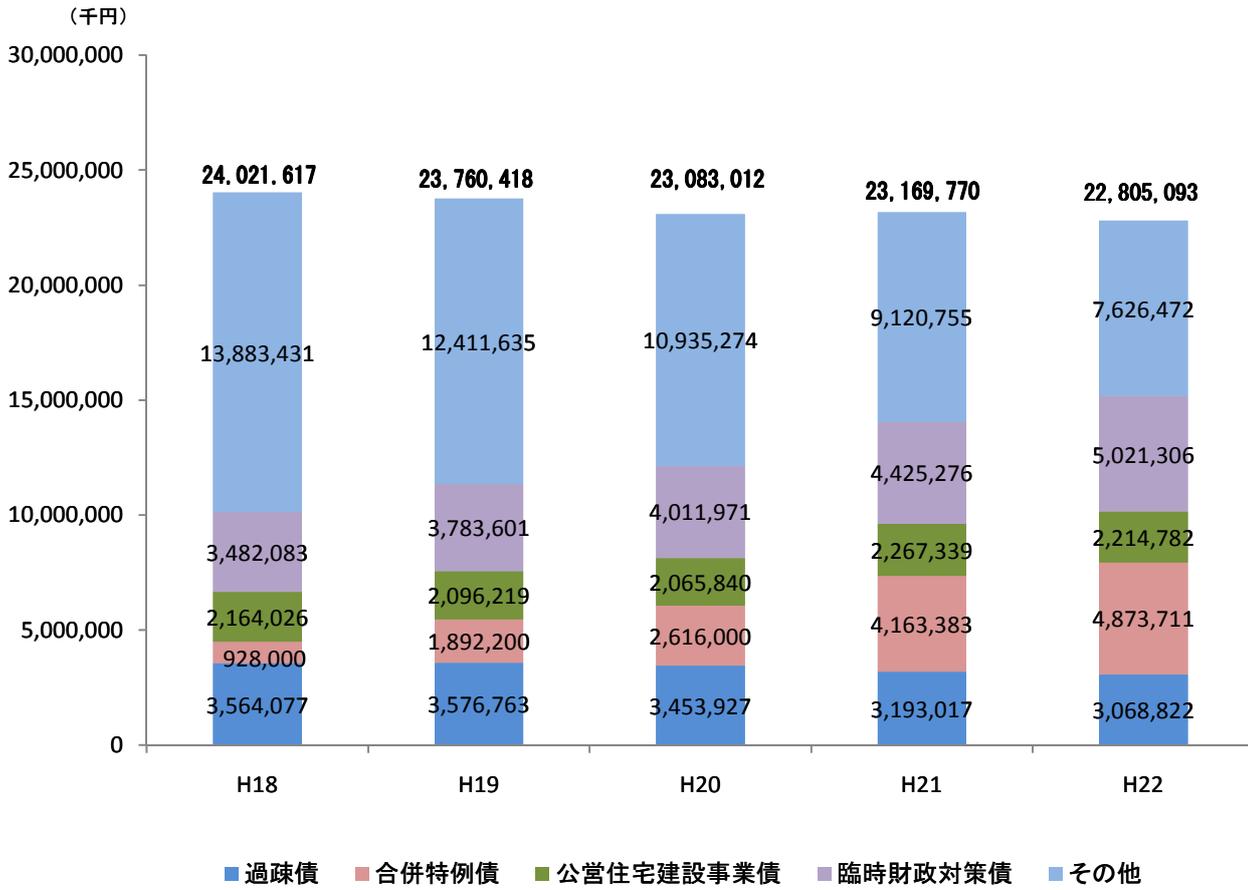
#### ◎過疎対策事業債

過疎地域自立促進市町村計画に基づいて実施する事業に要する経費について借り入れができる地方債で、その返済額の70%が、後年度の普通交付税の計算に算入されます。

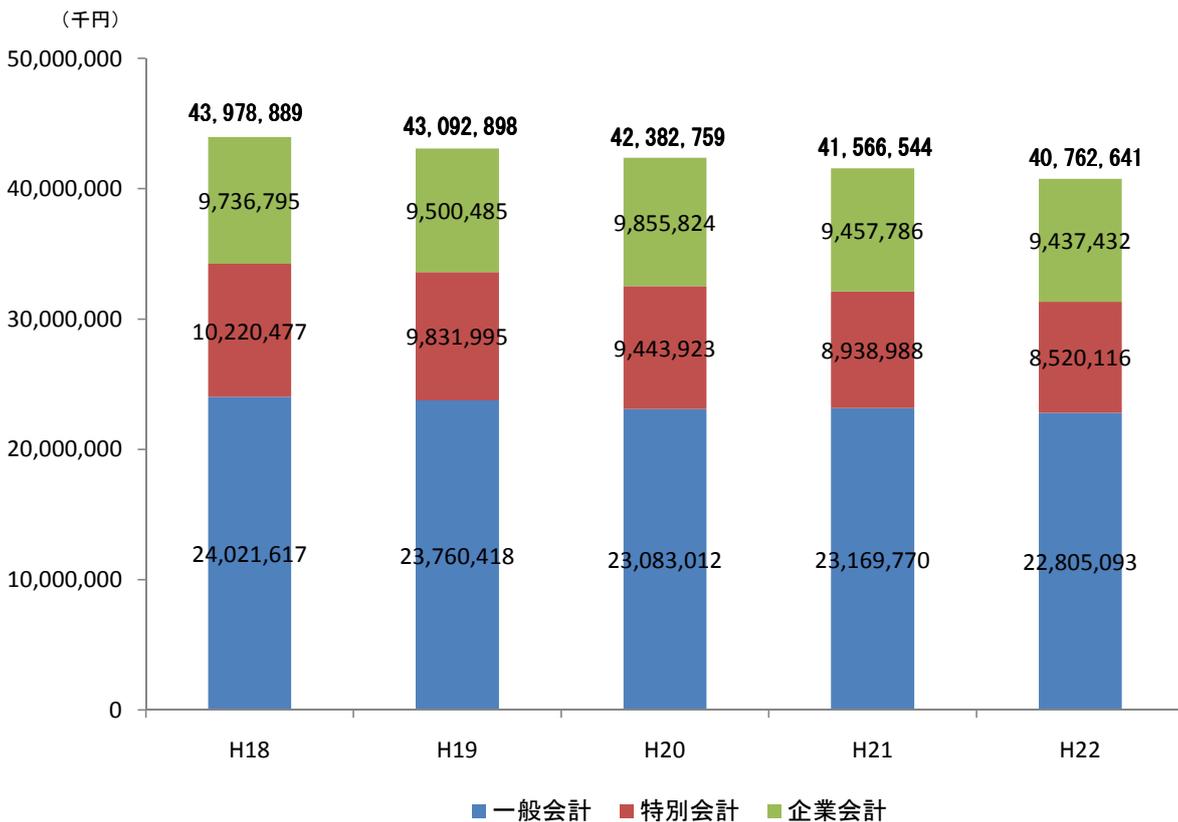
#### ◎公営住宅建設事業債

国庫補助又は交付金を受けて行う公営住宅の建設事業、住宅地区の改良事業及び単独で行う公営住宅等の建設用地の取得・造成事業といった公営住宅・改良住宅の建設に係る事業を対象とする地方債です。

(2) 市債現在高の推移



(3) 全会計における市債残高



## 6. 特別会計の状況

特別会計は、特定の事業を行う場合に一般会計と区分して経理するもので、これらの平成22年度決算額は次の通りです。

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引額 C=A-B
国保 保険事業勘定	3,420,496	3,269,245	151,251
国保 直診勘定	509,486	509,486	0
老人保健事業特別会計	980	980	0
介護 保険事業勘定	1,934,046	1,913,969	20,077
介護 サービス事業勘定・名寄	233,920	233,920	0
介護 サービス事業勘定・風連	112,837	112,837	0
下水道事業特別会計	1,171,088	1,171,088	0
個別排水処理施設事業特別会計	80,577	80,577	0
簡易水道事業特別会計	45,414	45,414	0
公設地方卸売市場特別会計	36,563	36,563	0
食肉センター事業特別会計	2,485	2,485	0
後期高齢者医療特別会計	292,334	292,334	0

## 7. 公営企業会計の状況

公営企業会計は、民間企業と同じような経営をしている事業で、病院事業、水道事業の2会計があります。これらの平成22年度決算額は次の通りです。

(単位：千円)

区 分	病院事業	水道事業
総収益 ①	7,820,596	596,979
営業収益	7,145,127	594,131
営業外収益	637,084	2,848
うち一般会計負担金	357,902	0
うち一般会計補助金	98,631	2,363
特別利益	38,385	0
総費用 ②	7,729,699	584,751
営業費用	7,446,912	507,154
営業外費用	260,729	77,597
特別損失	22,058	0
当年度純利益 ①-②	90,897	12,228
前年度繰越欠損金	2,244,241	38,932
当年度未処理欠損金	2,153,344	26,704

## 8. 財政指標の状況

【普通会計】

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
財政力指数	0.301	0.305	0.307	0.300	0.288
経常収支比率	90.6%	90.6%	89.5%	86.7%	80.2%
起債制限比率	11.0%	11.6%	12.0%	12.0%	11.2%
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	—	18.9%	18.8%	17.9%	16.4%
将来負担比率	—	163.1%	154.6%	119.7%	85.6%

※「—」表示は実質赤字額が無いことを表しています。

